

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年8月7日  
【四半期会計期間】 第165期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）  
【会社名】 三井倉庫株式会社  
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭  
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  
当社関東支社横浜支店  
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）  
当社中部支社  
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）  
当社関西支社  
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）  
当社関西支社神戸支店  
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期連結 累計期間	第165期 第1四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	26,762	34,271	107,344
経常利益(百万円)	1,340	1,078	5,251
四半期(当期)純利益(百万円)	1,791	295	2,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,930	232	2,007
純資産額(百万円)	51,336	50,541	50,852
総資産額(百万円)	188,999	224,581	197,338
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.42	2.38	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	26.8	22.2	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,547	859	9,682
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,329	29,416	15,388
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,767	9,908	9,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,094	31,784	51,934

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ロジスティクスシステム事業)

新規連結子会社：三井倉庫ロジスティクス株式会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

#### (1) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの4月から6月の鉱工業生産指数が3ヶ月連続でマイナスとなるなど、依然、本格的な回復には程遠い状況が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、一方で、欧州や中国など世界経済の拡大スピードの鈍化や円高の影響などから輸出取扱が前月比減少に転じるなど、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内物流事業は保管残高が回復したことなどから増収増益となりました。港湾運送事業は既存顧客船社の輸出取扱回復や新規航路の開設などにより増収となったものの関西地域でのターミナル使用条件の変更などもあり減益となりました。国際輸送事業は主に航空貨物の取扱が低調に推移したことから減収減益となり、グローバルネットワーク事業は北米、欧州、及び北東アジア、東南アジアの一部地域での取扱量の減少から全体として減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は当第1四半期連結累計期間より三井倉庫ロジスティクス株式会社が寄与したことから増収増益となりました。BPO事業は既存顧客の発送代行業務の拡大などが寄与したことから増収増益となりました。また、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸物流施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比75億8百万円増の342億71百万円、連結営業利益は同4億44百万円減の12億42百万円、連結経常利益は同2億62百万円減の10億78百万円となり、連結四半期純利益は同14億95百万円減の2億95百万円となりました。

##### セグメントの概況

#### (イ) 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加し、また、既存顧客を中心に一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送が堅調に推移した結果、営業収益は115億円（前年同期比1億67百万円増）となり、営業利益は8億45百万円（同9百万円増）となりました。

#### (ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、顧客船社の輸出取扱の回復や新規航路の開設などによりコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は37億64百万円（前年同期比2億13百万円増）となったものの、関西地域でのターミナル使用条件の変更や利益率の悪化などから営業利益は1億52百万円（同1億59百万円減）となりました。

#### (ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、米国、欧州での取扱の減少に加え、北東アジア、東南アジアの一部地域においても取扱量が減少したことから、全体では営業収益は27億84百万円（前年同期比2億44百万円減）となり、営業損失は1億47百万円（同1億24百万円の悪化）となりました。

(二) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、航空貨物の取扱が輸出、輸入ともに低調に推移したことから、営業収益は40億63百万円（前年同期比2億76百万円減）となり、営業利益は1億14百万円（同17百万円減）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、本年4月に三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなどから、営業収益は79億96百万円（前年同期比76億48百万円増）となり、営業利益は34百万円（同68百万円の改善）となりました。

(ヘ) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、既存主力顧客の発送代行業務の取扱が大幅に伸張したことから、営業収益は15億19百万円（前年同期比3億18百万円増）となり、営業利益は1億14百万円（同1億20百万円の改善）となりました。

(ト) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどから、営業収益は28億65百万円（前年同期比1億84百万円減）となり、営業利益は17億90百万円（同46百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上はあったものの、三井倉庫ロジスティクス株式会社の取扱が6月に急伸したことに伴い当第1四半期連結累計期間末の売上債権が増加したことなどから、全体として8億59百万円の支出となり、前年同期に比べ34億7百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得に係る支出があったことから294億16百万円の支出となり、前年同期に比べ307億45百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行や長期借入による収入があったことから99億8百万円の収入となり、前年同期に比べ71億40百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より76億89百万円増の317億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議をおこない、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社は三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。これに伴い、ロジスティクスシステム事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ338名増加しております。これにより、当社グループ従業員数は3,869名となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		124,415,013		11,100		5,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,991,000	123,991	同上
単元未満株式	普通株式 201,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,991	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式491株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	223,000		223,000	0.17
計		223,000		223,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,263	32,133
受取手形及び営業未収金	15,173	23,494
その他	4,343	6,417
貸倒引当金	47	51
流動資産合計	71,733	61,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,560	56,581
土地	43,062	46,723
その他(純額)	6,368	8,172
有形固定資産合計	99,992	111,478
無形固定資産		
のれん	2,636	21,061
その他	5,434	6,646
無形固定資産合計	8,071	27,708
投資その他の資産		
投資有価証券	10,923	15,703
その他	6,661	7,729
貸倒引当金	44	31
投資その他の資産合計	17,540	23,401
固定資産合計	125,604	162,588
資産合計	197,338	224,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,532	14,632
短期借入金	12,998	20,045
1年内返済予定の長期借入金	16,129	17,395
未払法人税等	904	347
賞与引当金	1,586	926
その他	8,437	10,220
流動負債合計	47,589	63,567
固定負債		
社債	36,000	46,000
長期借入金	54,228	53,656
退職給付引当金	2,288	4,194
その他	6,379	6,621
固定負債合計	98,896	110,472
負債合計	146,485	174,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,002	33,739
自己株式	99	99
株主資本合計	50,567	50,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101	1,601
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	2,532	2,126
その他の包括利益累計額合計	431	526
少数株主持分	716	764
純資産合計	50,852	50,541
負債純資産合計	197,338	224,581

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,104	4,124
倉庫荷役料	2,020	2,566
港湾作業料	5,356	5,418
運送収入	9,851	11,715
不動産収入	2,995	2,818
その他	3,432	7,627
営業収益合計	26,762	34,271
<b>営業原価</b>		
作業直接費	11,914	15,872
賃借料	1,751	2,970
減価償却費	1,494	1,322
給料及び手当	3,765	4,363
その他	4,053	5,446
営業原価合計	22,979	29,975
営業総利益	3,783	4,296
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	172	304
報酬及び給料手当	771	1,122
その他	1,151	1,626
販売費及び一般管理費合計	2,096	3,053
営業利益	1,686	1,242
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	6
受取配当金	119	126
持分法による投資利益	4	6
受取補償金	73	200
その他	73	112
営業外収益合計	276	452
<b>営業外費用</b>		
支払利息	384	382
その他	238	233
営業外費用合計	622	616
経常利益	1,340	1,078

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,862	-
特別利益合計	1,862	-
<b>特別損失</b>		
支払補償金	-	128
投資有価証券評価損	41	89
その他	7	8
特別損失合計	49	226
税金等調整前四半期純利益	3,153	851
法人税等	1,339	559
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	292
少数株主利益又は少数株主損失( )	22	3
四半期純利益	1,791	295

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,814	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	515
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	192	444
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	116	59
四半期包括利益	1,930	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	200
少数株主に係る四半期包括利益	51	32

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,153	851
減価償却費	1,666	1,626
のれん償却額	73	332
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	16
賞与引当金の増減額(は減少)	669	844
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	83
受取利息及び受取配当金	124	133
支払利息	384	382
持分法による投資損益(は益)	4	6
有形固定資産売却損益(は益)	1,867	3
投資有価証券評価損益(は益)	41	89
有形固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	724	1,581
仕入債務の増減額(は減少)	328	295
その他	1,336	29
小計	4,331	292
利息及び配当金の受取額	126	134
利息の支払額	338	312
法人税等の支払額	1,571	973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	404	3,109
有形固定資産の売却による収入	2,134	11
無形固定資産の取得による支出	292	794
投資有価証券の取得による支出	1	96
関係会社株式の取得による支出	-	5,257
貸付けによる支出	78	76
貸付金の回収による収入	47	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,662
その他	75	667
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329	29,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	482	13,503
短期借入金の返済による支出	448	13,585
長期借入れによる収入	7,000	4,000
長期借入金の返済による支出	3,680	3,305
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	558
その他	26	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	9,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,733	20,154
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	51,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,094	31,784

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から同社とその子会社等3社を連結の範囲に含めております。

三井倉庫(中国)投資有限公司を新規設立したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

TASエクスプレス株式会社の株式を平成24年6月25日付で取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から同社とその子会社8社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
名古屋ユナイテッドコンテナ - ミナル(株)	- 百万円	名古屋ユナイテッドコンテナ - ミナル(株)	865百万円
(株)ワールド流通センター	592	(株)ワールド流通センター	565
大阪港総合流通センター(株)	79	大阪港総合流通センター(株)	75
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株)	58
(株)神戸港国際流通センター	495		
四日市港国際物流センター(株)	12		
計	1,242	計	1,564

親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	294百万円		275百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円		27百万円

3 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	12,500百万円	12,500百万円
借入実行残高	12,000	12,000
差引額	500	500

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

企業結合におけるストックオプション放棄にかかる補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	24,396百万円	32,133百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	301	349
現金及び現金同等物	24,094	31,784

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,314	3,551	3,028	4,259	348
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	18	-	-	79	-
計	11,333	3,551	3,028	4,339	348
セグメント営業利益 (又は営業損失)	835	311	(22)	132	(34)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,198	2,995	65	26,762	-	26,762
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2	53	40	194	(194)	-
計	1,200	3,049	105	26,956	(194)	26,762
セグメント営業利益 (又は営業損失)	(6)	1,836	(211)	2,841	(1,154)	1,686

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,154百万円は、のれんの償却額 73百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,080百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバルネット ワーク事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	11,389	3,764	2,784	3,954	7,996
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	111	-	-	108	-
計	11,500	3,764	2,784	4,063	7,996
セグメント営業利益 (又は営業損失)	845	152	(147)	114	34

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	BPO 事業	不動産 事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,504	2,818	58	34,271	-	34,271
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	14	46	41	322	(322)	-
計	1,519	2,865	100	34,594	(322)	34,271
セグメント営業利益 (又は営業損失)	114	1,790	(266)	2,637	(1,394)	1,242

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,394百万円は、のれんの償却額 332百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,062百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業」のうち、「ロジスティクスシステム事業」に含まれていた「複合一貫輸送業務」を「航空事業」と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しております。また、「その他物流事業」に含まれていた「ロジスティクスシステム事業」、「BPO事業」について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ロジスティクスシステム事業」において22,174百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロジスティクスシステム事業」セグメントにおいて、三井倉庫ロジスティクス株式会社の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第1四半期連結会計期間に発生したのれんの額は12,034百万円であります。なお、被取得企業より引継いだのれんが6,722百万円あり、これらを合算した当該事象によるのれんの増加額は18,757百万円であります。

(金融商品関係)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	36,000	36,789	789

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	46,000	46,913	913

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債...当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三洋電機ロジスティクス株式会社

事業の内容 貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年6月30日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は23,807百万円であり、現金による取得です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,034百万円

(2) 発生原因

主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,175百万円
固定資産	19,081百万円
(うち、のれん)	6,722百万円)
資産合計	30,257百万円

流動負債	15,730百万円
固定負債	2,753百万円
負債合計	18,484百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円42銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,791	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,791	295
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,193	124,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 558,865,418円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) 平成24年6月6日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。